

Ⅱ 関西支所における研究課題の取り組み

関西支所における研究課題の取り組み

国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所は、森林・林業・木材産業に係わる中核的な研究機関として、科学的知識の集積を図りながら、行政や社会的なニーズに応えるために分野横断的・総合的研究をいっそう推進することとしている。そのため平成28年度から新たに第4期中長期計画（～32年度）を策定し、4つの重点課題と9つの戦略課題を設定して研究を推進している。関西支所では、以下の3つの重点課題、6つの戦略課題に勢力を投入している。

ア 森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理技術の開発

アア 森林生態系を活用した治山技術の高度化と防災・減災技術の開発

アイ 気候変動の影響評価技術の高度化と適応・緩和技術の開発

アウ 生物多様性の保全等に配慮した森林管理技術の開発

イ 国産材の安定供給に向けた持続的林業システムの開発

イア 持続的かつ効率的な森林施業及び林業生産技術の開発

イイ 多様な森林資源の活用に対応した木材供給システムの開発

エ 森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育種基盤技術の強化

エア 生物機能の解明による森林資源の新たな有効活用技術の高度化

関西支所では、おもに森林の多面的機能の高度発揮に関わる分野、人工林の管理・保育技術に関する分野の研究を行っており、木材加工や利用、林木育種、遺伝に関する分野の研究員は配置されていない。そのため林業現場や自然フィールドに密着した研究課題を中心に、54課題と3つの基盤事業を行っている（うち2課題は関西支所職員ではなく、科学技術振興機構の特別研究員が担当。P7～の課題一覧参照）。

個々の研究課題の予算規模や担当者数、投入勢力は様々であるが、多くの課題は本所（ほか大学など他機関）の研究員が主査（課題責任者）を務めており、関西支所では課題の一部を分担している。54課題の予算区分別の内訳は、交付金一般研究費が13課題、交付金プロ（森林総研の所内プロジェクト）が6課題で、残り35課題が外部資金である。外部資金の中では、科学研究費助成事業が15課題と多く、そのほか農林水産省、環境省、民間財団の研究助成金などを獲得している。

関西支所で主査を担当しているか、または多くの勢力を投じ重点的に行っている研究課題としては、以下が挙げられる。これらは里山地域や中山間地域において、広葉樹・竹などの有効利用を図るための技術や、林業の低コスト化を図るための新技術を提案する課題である。林業事業者や市民団体などへ成果を普及し、地域における「橋渡し機能」を果たすことが期待されている。

イア aPF8 侵略的拡大竹林の効率的駆除法と植生誘導技術の開発（P28参照）

イア aPS2 広葉樹も多い中山間地で未利用資源をむだなく循環利用する方策の提案（P29参照）

イア aPS4 コンテナ苗の乾燥耐性を向上させる育苗技術の開発（P31参照）